

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月13日

上場会社名	株式会社Success Holders	上場取引所	東
コード番号	4833	URL	http://www.success-holders.inc
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)釜 薫	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)小松 未来雄	(TEL) 03(5786) 3800
四半期報告書提出予定日	2020年11月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	982	—	△516	—	△452	—	△681	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△31.94	—
2020年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、連結子会社3社及び非連結子会社1社を吸収合併し、連結子会社2社の全株式を株式譲渡したことにより連結子会社が存在しなくなったため、2021年3月期第2四半期より非連結決算に移行しました。そのため、2020年3月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,331	1,403	60.2
2020年3月期	2,627	1,344	51.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,402百万円 2020年3月期 1,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	23,516,115株	2020年3月期	20,003,115株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	21,325,048株	2020年3月期2Q	20,003,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P5
(1) 四半期貸借対照表	P5
(2) 四半期損益計算書	P6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(追加情報)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(企業結合等関係)	P9
(重要な後発事象)	P10
3. その他	P11
(1) 役員の異動	P11
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等	P11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

現代は技術革新という観点でパラダイムシフトを遂げようとする真っ只中にあります。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、本邦においても官民が一体となってデジタル化を推進する動きが急激に加速し、本格的なデジタル社会への転換期が訪れていると確信しております。

当第2四半期累計期間においては、感染症拡大の影響が継続していることから経済活動及び社会活動が制限されるなど、経済的に極めて厳しい状況となりました。こうした状況のなか、当社が長らく発行してまいりましたフリーペーパーは、こうした時代の最先端の流れに順応してきたとは言えず、現代における広告メディア及び紙媒体としての在り方を再考する段階に入りました。

## &lt;構造改革の完了&gt;

上記のような経営環境のなか、当社は事業全般の収益構造を改善するべく、当第2四半期累計期間において以下の対応策を実施してまいりました。

## (a) 拠点再編・発行エリアの見直し

10拠点あった営業拠点を特に収益性の高い横浜及び埼玉の2拠点に集約し、発行エリア数を94エリアから23エリアへ71エリア削減しました。

## (b) 子会社の再編

6社あった子会社を株式譲渡、吸収合併により整理し、単体決算に移行しました。

## (c) 従業員数の適正化

2020年5月中旬から6月上旬にかけて募集した希望退職による正社員の退職に加え、正社員以外での自然減などにより、年初から400名以上減少しました。

これらの施策による構造改革は、2020年8月31日における株式会社リビングプロシードの株式譲渡を以て完了し、連結から単体決算への移行、高収益エリアの選択と集中による利益率の改善、大幅な固定費の削減を実現いたしました。

具体的には、利益率の面については、当第1四半期連結会計期間における売上総利益率は16.0%であったものの、当第2四半期会計期間における単体の売上総利益率は18.0%増の34.0%となりました。また、費用の面については、当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費が696,610千円であったのに対し、当第2四半期会計期間における単体の販売費及び一般管理費は375,710千円(53.9%)減の320,899千円となりました。

## &lt;経営成績の概況&gt;

当第2四半期累計期間における経営成績の概況は以下のとおりです。なお、当社は2020年8月末に子会社であった株式会社リビングプロシードの株式譲渡を行ったことに伴い、当第2四半期累計期間より単体決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	四半期純損失(△)
当第2四半期 累計期間	982,684	△516,359	△452,349	△681,193

## (a) 売上高

当第2四半期累計期間における売上高は、構造改革におけるフリーペーパー発行エリアの見直し及び子会社の再編等により、982,684千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における売上高のうち主要な部分を無料地域情報誌「ばど」による広告収入が占めております。

## (b) 営業損失

当第2四半期累計期間における営業損失は、希望退職制度による退職者募集に伴う人件費の減少等もあり、516,359千円となりました。

## (c) 経常損失

当第2四半期累計期間における経常損失は、雇用調整助成金等による助成金収入35,930千円を営業外収益として計上したこと等から、452,349千円となりました。

## (d) 四半期純損失

当第2四半期累計期間における四半期純損失は、連結子会社であった株式会社リビングプロシード等の株式譲渡に伴う子会社株式売却損364,216千円を特別損失として計上したこと等から、681,193千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (2020年9月30日)	増減額	増減率
流動資産	1,316,484	2,233,531	917,046	69.7%
現金及び預金	519,966	1,945,649	1,425,682	274.2%
固定資産	1,310,803	97,730	△1,213,072	△92.5%
資産合計	2,627,288	2,331,262	△296,025	△11.3%
流動負債	1,193,973	882,688	△311,284	△26.1%
固定負債	89,040	45,376	△43,663	△49.0%
負債合計	1,283,013	928,064	△354,948	△27.7%
純資産合計	1,344,274	1,403,197	58,923	4.4%

## (a) 資産

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比296,025千円(11.3%)減の2,331,262千円となりました。子会社株式の譲渡等により固定資産が大幅に減少し、当該譲渡対価の受領や資金調達により現金及び預金の額が大幅に増加し、資産の流動性及び財務安定性が向上しました。

なお、当社は2020年3月25日の取締役会において、2020年4月10日を割当日とする第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項及び行使停止条項付)(以下「第1回新株予約権」といいます。)の発行を決議しており、2020年6月5日までに一部行使が行われた結果、新株予約権の対価と合わせて113,928千円を調達しております。また、2020年6月5日に開示いたしました「第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権の買取契約(マンスリー・コミット・イシュー※)の締結に関するお知らせ」に記載の通り、早急かつより確実に資金を調達できる可能性の高い手法に切り替える必要があると判断したため、第1回新株予約権を取得・消却の上、EVO FUNDを割当先とした第2回新株予約権(行使価額修正条項付)(以下「第2回新株予約権」といいます。)を発行いたしました。第2回新株予約権の発行により、2020年10月31日までに新株予約権の対価と合わせて762,417千円を調達しております。

## (b) 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比354,948千円(27.7%)減の928,064千円となりました。構造改革に伴い支払手形及び買掛金が大きく減少したことが、負債減少の最も大きな要因であります。

## (c) 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比58,923千円(4.4%)増の1,403,197千円となりました。当第2四半期累計期間において純損失を計上したものの、上記(a)資産における記載のとおり、新株予約権の行使により株主資本が増加したためであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の四半期末残高
当第2四半期 累計期間	△330,650	691,435	651,335	1,914,649

## (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、330,650千円となりました。これは主に仕入債務の減少503,954千円が売上債権の減少463,966千円を上回ったためであります。

## (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、691,435千円となりました。資金増加の主な内訳は、子会社株式の売却による収入698,000千円などであります。

## (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、651,335千円となりました。資金増加の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入734,458千円などであります。

なお、当社は2020年8月末に子会社であった株式会社リビングプロシードの株式譲渡を行ったことに伴い、当第2四半期累計期間より単体決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年8月14日付「2021年3月期第1四半期決算短信」にて公表しましたとおり、新型コロナウイルス感染症による当社への影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としております。緊急事態宣言の解除直後に比べて広告受注は安定し始めているものの、未だ業績予想を算定することが困難な状況が継続しております。

なお、今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	519,966	1,945,649
受取手形及び売掛金	581,546	180,721
仕掛品	—	15,326
原材料及び貯蔵品	1,310	3,526
その他	219,349	93,045
貸倒引当金	△5,687	△4,737
流動資産合計	1,316,484	2,233,531
固定資産		
有形固定資産	—	3,294
無形固定資産	—	1,939
投資その他の資産		
関係会社株式	1,234,344	—
敷金及び保証金	67,567	81,697
その他	42,472	42,511
貸倒引当金	△33,580	△31,713
投資その他の資産合計	1,310,803	92,495
固定資産合計	1,310,803	97,730
資産合計	2,627,288	2,331,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,978	117,973
電子記録債務	449,349	353,589
短期借入金	40,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	88,344	53,704
未払法人税等	2,445	17,459
事務所移転損失引当金	16,467	3,154
資産除去債務	7,348	9,423
その他	183,038	303,384
流動負債合計	1,193,973	882,688
固定負債		
長期借入金	40,490	19,508
資産除去債務	7,604	16,240
その他	40,946	9,628
固定負債合計	89,040	45,376
負債合計	1,283,013	928,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	468,556
資本剰余金	1,435,294	1,803,851
利益剰余金	△192,848	△874,042
株主資本合計	1,342,445	1,398,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,828	3,949
評価・換算差額等合計	1,828	3,949
新株予約権	—	882
純資産合計	1,344,274	1,403,197
負債純資産合計	2,627,288	2,331,262

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	982,684
売上原価	763,605
売上総利益	219,078
販売費及び一般管理費	735,438
営業損失(△)	△516,359
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	70
経営指導料	27,898
助成金収入	35,930
その他	5,415
営業外収益合計	69,315
営業外費用	
支払利息	1,027
解約金	3,512
その他	764
営業外費用合計	5,305
経常損失(△)	△452,349
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	118,272
事業譲渡益	30,000
特別利益合計	148,272
特別損失	
子会社株式売却損	364,216
その他	5,069
特別損失合計	369,286
税引前四半期純損失(△)	△673,362
法人税、住民税及び事業税	7,831
法人税等合計	7,831
四半期純損失(△)	△681,193

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△673,362
減価償却費及びその他の償却費	1,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,710
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,523
受取利息及び受取配当金	△70
経営指導料	△27,898
助成金収入	△35,930
支払利息	1,027
解約金	3,512
子会社株式売却損益 (△は益)	364,216
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△113,355
事業譲渡損益 (△は益)	△30,000
売上債権の増減額 (△は増加)	463,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△503,954
未払金の増減額 (△は減少)	145,109
その他	39,184
小計	△397,217
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△931
経営指導料の受取額	27,898
助成金の受取額	35,930
解約金の支払額	△5,303
法人税等の支払額	△287
法人税等の還付額	9,189
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△330,650</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△3,000
子会社株式の取得による支出	△23,344
子会社株式の売却による収入	698,000
事業譲渡による収入	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△40,126
敷金及び保証金の回収による収入	29,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691,435</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000
長期借入金の返済による支出	△55,622
リース債務の返済による支出	△15,038
新株予約権の行使による株式の発行による収入	734,458
新株予約権の発行による収入	11,335
新株予約権の買入消却による支出	△7,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>651,335</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,012,120
現金及び現金同等物の期首残高	491,966
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	410,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,914,649

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期に関する仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月10日付発行の第1回新株予約権(行使価額修正条項及び行使停止条項付)及び2020年6月29日付発行の第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ368,556千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間末において資本金が468,556千円、資本剰余金が1,803,851千円となっております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年8月17日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社仙台ぱどを吸収合併しました。

1. 吸収合併の概要

(1) 合併の目的

本合併は、一体的な事業運営体制を構築することによる企業価値の更なる向上、経営判断の迅速化を目指すものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社仙台ぱどを消滅会社とする吸収合併

(3) 消滅会社の事業の内容

情報サービス業

(4) 合併後の会社の名称

株式会社Success Holders

(5) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行及び金銭等の割当てはありません。

(6) 合併の時期

2020年8月17日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社リビングプロシードの全株式をココネット株式会社に譲渡することを決議し、2020年8月31日付で株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、株式会社リビングプロシードを連結の範囲から除外しております。

1 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

ココネット株式会社

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社リビングプロシード

事業の内容：プロモーション及びコミュニケーション活動に関わるマーケティング活動全般

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、2018年11月13日付け「会社分割(簡易吸収分割)による当社子会社への配布関連事業承継に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、前支配株主であるRIZAPグループ株式会社のもと、株式会社サンケイリビング新聞社との機能集約を目的として地域情報誌等の配布・流通を管理する部門を株式会社リビングプロシードに吸収分割しました。当社としては、今後は本業である地域情報誌の編集・発行事業に専念するため、当社媒体の配布・流通を管理する部門を当社内に再度設置し、他社媒体の配布機能を担う株式会社リビングプロシードの分離による財務状況の改善を検討してまいりました。このような前提の下、当社は株式会社リビングプロシードが保有する配布網及び地域密着性に関する相乗効果を期待できるパートナーとの協業・提携の可能性を模索してまいりましたところ、ココネット株式会社より株式会社リビングプロシードの株式譲受けの意向が表明され、当社として慎重に検討した結果、本株式譲渡を行うことは、総合的に当社の企業価値向上につながると判断したことから、本株式譲渡契約の締結に至りました。

- (4) 株式譲渡日  
2020年8月31日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金とする株式譲渡

## 2 実施した会計処理の概要

### (1) 譲渡損益の金額

子会社株式売却損 364,216千円

### (2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,119,926千円
固定資産	53,783千円
資産合計	1,173,710千円
流動負債	505,827千円
固定負債	6,441千円
負債合計	512,268千円

### (3) 会計処理

帳簿価額と株式売却額との差額から支払手数料を控除した金額を、子会社株式売却損として特別損失に計上しております。

### (4) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

該当事項はありません。

### (5) 当四半期累計期間に計上されている当該事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

### (新株予約権の行使)

当社が発行いたしました第2回新株予約権につき、2020年10月1日から2020年10月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	550,000個
交付株式数	550,000株
行使価格総額	138,350千円
資本金増加額	69,348千円
資本準備金増加額	69,348千円

※ 本新株予約権の用途は下記のとおりであります。

- ①フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用に関する費用、②本社機能移転及び支局の統廃合に関する投資及び費用、③システム刷新に関する投資及び費用、④M&A 及び資本・業務提携に係る投資及び費用

### 3. その他

#### (1) 役員の変動

退任役員 (2020年8月31日付)

取締役 小泉 一郎

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2015年3月期から6期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、2019年3月期から2期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。当該事象等を解消すべく、対応策として、①営業・制作拠点及び本社機能の再編、②フリーペーパー発行エリアの見直し、③連結子会社の再編、④フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用、⑤システム開発、⑥希望退職制度による退職者募集、⑦M&A及び資本・業務提携に関する投資、⑧財務基盤の安定化、に取り組んでまいりました。

そして、2020年8月31日公表の「構造改革の完了及び今後の事業展開に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、上述の対応策の実施により、事業構造を再構築し、業績面において、高収益エリアの選択と集中による利益率の改善、大幅な固定費の削減を実現いたしました。

具体的には、利益率の面では、当第1四半期連結会計期間における売上総利益率は16.0%であったものの、当第2四半期会計期間における単体の売上総利益率は18.0%増の34.0%となりました。また、費用の面については、当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費が696百万円であったのに対し、当第2四半期会計期間における単体の販売費及び一般管理費は375百万円(53.9%)減の320百万円となりました。また、財政面においても、2020年4月以降、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の行使により、2020年9月末時点において合計737百万円の資金調達を行い、さらに、連結子会社であった株式会社リビングプロシードの全株式を譲渡し、668百万円の資金化を行いました。その結果、当第2四半期会計期間末において、現預金残高は、前事業年度末の519百万円から当第2四半期会計期間末には1,945百万円と1,425百万円増加し、総資産額2,331百万円に対して負債総額928百万円となり、流動比率も前事業年度末の110%から253%と大きく改善しました。さらに、純資産は前事業年度末の1,344百万円から当第2四半期会計期間末には1,403百万円と58百万円増加し、自己資本比率が60%を超えるなど、極めて安定した財政状態となりました。

新型コロナウイルス感染拡大による消費需要の減退及び景気後退が、間接的に当社の業績に影響を与える可能性はあるものの、今後1年間の資金繰り状況を保守的に見積もっても、なお継続的な運転資金の確保に目途がついており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は現時点で存在しないものと判断いたしました。

そのため、当第2四半期累計期間において「継続企業の前提に関する注記」を解消いたしました。